



耕作放棄地を解消して整備された果樹園

平成24年3月内子町議会定例会は、3月8～15日まで8日間の会期で開かれました。45の町長提出案件（条例の制定・改正24件、当初予算10件、補正予算8件、その他3件）が審議され、全て原案どおり可決されました。

3月議会定例会のあらまし

行政報告

内子町長 稲本 隆壽 たかし

■内子町の防災体制

もうすぐ東日本大震災から1年を迎えます。あらためて犠牲者の皆さんのご冥福をお祈りするとともに、被災地の1日も早い復興を願います。

大震災による被害や福島原発事故は、今もなお先の見えない状況で、国の有り様に大きな問題を投げかけています。内子町も、町域の一部が伊方原発の30^キ圏内に入ることから緊急防護措置計画範囲（UPZ）となりました。これまでは考えていなかった原子力災害に対する防災体制も整えていく必要に迫られています。今後、国や県の動向

を見極めつつ、町でも早急に手を付けられることから防災対策を行っていきます。

■24年度当初予算

地方経済は依然として厳しい状況が続いていますが、大震災への対策などのために23年度交付税が増額され、24年度もほぼ同額の交付税が確保される見通しとなりました。

24年度予算は、内子町総合計画後期計画の実現や、重要課題である「子どもたちに夢を」「お年寄りに安心を」「働く人に元気を」の実現、小田地区の学校建設、防災体制の充実強化などに重点をおいて編成しました。総額は90億円で、23年度当初予算と比べて5億5千万円（5.8割）の減少となっています。主な内容は次のとおりです。

○本庁・分庁・支所の非常用発電機設置工事 4918万円
○地域防災計画見直し委託業務 326万円
○医療費無料化の拡充（小学生まで）のための医療扶助費 4420万円

○木造住宅耐震改修補助 840万円
○公共下水道接続や合併浄化槽設置を促すための住環境整備促進費補助事業 660万円

○地球温暖化対策機器導入促進事業補助金 385万円
○小田地区学校建設に伴う造成工事 4000万円

子どもの医療費無料化を小学生まで拡充することで増える支出は約1400万円です。さらに環境に関する新たな補助も設



農耕の歴史を伝える西井出堰

ため、自然素材を使った構築物、市街地の緑化、河川景観の向上などを展開します。

(6)文化のみちしるべプロジェクト

まちづくりにおける文化を見失わないために、総合計画に初めて「文化」という言葉を掲げました。文化創造センターの機能強化、内子座での町民劇の制作・公演など、将来にわたるまちづくり方向を示し、次世代への道しるべとなる事業に取り組みます。

後期計画では、これらに加え、いわゆる限界集落対策として「小規模高齢化集落（絆の里づくり）関係事業」を掲げています。町では21年度から取り組みを始めており、今後もデマンドバ

けたことで、今後の経常経費の増加が心配されますが、これまでと同様に行財政改革や事務事業の取捨選択に取り組み、健全財政の維持に努めます。

■内子町総合計画後期計画

19年度に策定した内子町総合計画の前期期間が終了し、計画の見直しを行いました。

後期計画では、重点事業のプロジェクト10のうち、すでに施策として成熟し事務事業として定着しているものを見直し、新しいプロジェクトを加えて再構成しました。概要は次のとおりです。

(1)よみがえれ

農林業プロジェクト

前期計画の「農林業再生プロジェクト」から名称を変更しました。特別栽培農産物の普及拡

スの運行や買い物対策などを進め、町内のどのような場所でも安心して暮らせる環境づくりを目指します。

これらの計画を着実に実行していくためには、行財政の効率的な運用と、地域経済を成長させる視点が重要です。

内子町は、合併時に316人だった職員数を251人に減らし、人件費を19・9割から17・2割に下げました。補助金の見直しなども行い、財政状況は経常収支比率85・6割、公債費比率14・2割、起債残高は合併時の166億円から110億円に減少しています。（22年度決算）

しかし今後は、合併特例による普通交付税の算定替えが26年度で終了し、27年度からは約2億円ずつ減額が見込まれます。将来は、現在の普通交付税との差額は約10億円になる見通しで、さらなる集中と選択により健全な財政運営を維持していかなければなりません。

自然、歴史、文化、伝統を大切にしたい、住むに値するまち、訪ねてみるに値するまちづくりを目指して、町政運営に臨んでいきます。